

意見書
陳情(要請)を要請とし、国に意見書を提出しました

無料低額診療事業の保険薬局への拡充を政府に求める

保険薬局を、生活困難者に無料・低額な診療を行う無料低額診療事業の対象とすること。

提出者 新垣由雄

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める

医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。

提出者 大城勝

介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める

介護現場労働者の処遇改善を図ること。

介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げることを。

処遇改善は国費で賄うこと。

提出者 大宜見洋文

陳情
審査の結果、要請の趣旨は要請(採択)としました

南風原町法人保育園園長会からの陳情書

【採択】

・園児損害賠償責任保険補助金及び傷害保険補助金の継続助成

・運営補助金の現額継続補助・保育士確保のため職員給与助成の継続

・保幼小連携を強化するよう計画的に連絡会等を実施

子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める陳情

【採択】

追跡レポート

本町議会が9月定例会で可決し、県議会へ要請した決議が県議会で採択されました。

「子どもの医療費窓口無料化(現物給付)の実施を求める要請決議」(平成28年第6回沖縄県議会定例会12月22日)

【県議会で採択】

南風原町議会自主研修 待機児童対策を学ぶ

はじめに

待機児童ゼロの施策調査のため、1月24日に那覇市へ行政視察を行った。本町の状況と比較し、導入可能な事例がないか議員全員で確認した。

那覇市の待機児童解消対策

①幼稚園の認定こども園への移行

平成31年度までに幼稚園を認定こども園へ移行を進めている。効果に土曜日や午後の預かり保育給食提供がある。この点において運営方法は違うが、本町の幼稚園とほぼ同じであることを確認した。

②小規模保育増設と連携づくり

0～2歳の待機児童対策のため認可外保育園の小規模保育移行を進めている。退園後の受け皿づくりが本町同様に課題である。

③保育士確保の対策

給与補助は本町でも実施している。市独自の支援員研修、保育士試験対策の無料講座を実施している。

問 認定こども園はどのような形態があるか。

答 公立型と社会福祉法人や株式会社等が運営する公私連携型がある。

問 小規模保育は2歳までだが、3歳児の受け入れ先はあるか。

答 現在は、小規模保育所に対応している。今後は認可保育園や認定こども園で受け入れていく。

問 市が実施する保育士試験対策講座の効果はどうか。

答 市内の学校法人で50人程度の講座を行い、定員を超える応募がある。



那覇市役所内での研修の様子